

公開研究会 2019年5月18日 13:30~15:00

シンポジウム「変貌する中国、そして今後」

(パネリスト) 奥山和則氏 (三井住友カード (株) 専務執行役員)

テーマ「中国のキャッシュレス社会の現状と今後」

中川涼司氏 (立命館大学国際関係学部教授)

テーマ「変貌する中国の製造業と今後」

藤村幸義氏 (日中関係学会本部副会長、拓殖大学名誉教授)

テーマ「どこに向かうか中国型市場経済」

2019年度総会記念シンポジウムは、「変貌する中国、そして今後」というテーマで討論された。概要は以下の通り。

1 奥山氏報告

奥山和則氏 (三井住友カード (株) 専務執行役員) からは、「中国のキャッシュレス社会の現状と今後」とのテーマで報告された。

日本においては、2016年段階で支払い手段におけるキャッシュレス比率は20%未満で、2025年までに40%を目指す方針とのことである。中国においては、2018年段階でキャッシュレス比率は70%を超えているという。うち半分以上がAlipay、WeChatpayなどのQRコード決済である。具体的な一日の動きの中でQRコード決済が行われている様子の紹介があり、中国においてはますますキャッシュレス社会が進むであろう、今後は、更に生体認証決済など最新技術を応用した決済手段が登場し、「ハンズフリー」の時代が到来する予測が報告された。

2 中川氏報告

中川涼司氏 (立命館大学国際関係学部教授) からは、「変貌する中国の製造業と今後」というテーマで報告された。

2018年1月にアメリカでトランプ政権成立して以降、中国製品に25%の追加関税を課すと発表し、記者会見で先端10分野において世界の覇権を狙う「中国製2025」計画に言及し、「中国はアンフェアな方法でアメリカの知財、技術を手に入れている」と厳しく批判した。しかし、中国は、「中国製造2025」の撤回は拒否した。

「中国製造2025」で重点的に発展させる分野として、「新世代情報技術」、「ハイレベル数値制御工作機械・ロボット」、「航空・宇宙設備」、「海洋エンジニアリング設備・ハイテク船舶」、「先進軌道交通設備」、「省エネ・新エネルギー自動車」、「電力設備」、「新素材」、「バイオ医薬・高性能医療機器」、「農業機械設備」の10産業が列挙されている。

中国は発展途上と最先端が混在するというだけでなく、最先端のS級が実は発展途上と思われているB級の上に成り立っていることがしばしばあることにも触れられた。見たいものだけを見ることを極力避けないと対応を誤るとの報告であった。

3 藤村氏報告

藤村幸義氏 (日中関係学会本部副会長、拓殖大学名誉教授) からは、「どこに向かうか中国型市場経済」というテーマで報告された。

国有企業と民営企業という全く異なる2つの企業群のバランスをどう取るかが課題であり、習近平国家主席は民営企業に厳しいと言われている状況が報告された。

その後、イノベーション都市として注目されている深圳の紹介がされた。北京や上海からドロップアウトした技術者、海外留学から戻ってきた「海亀族」と呼ばれる技術者、台湾から脱出した脱台者と呼ばれる技術者など、若い技術者が豊富であること、ベンチャー支援があり資金が豊富であること、イノベーション支援の仕組みが充実していて成長が促進されていることなどが報告された。

なかでも、確かな技術力を持つ、最近話題の「ファーウェイ」という民営企業を中国が守り切ることができるか、民営企業への関与の動向が注目されるという報告であった。

(関西支部)